



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	69,606	△1.0	2,930	△17.5	3,336	△15.7	2,255	△18.5
2023年3月期第2四半期	70,315	6.9	3,551	△1.8	3,959	1.9	2,768	2.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,665百万円(△20.6%) 2023年3月期第2四半期 3,357百万円(26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	248.90	—
2023年3月期第2四半期	305.55	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	164,486	89,917	54.2
2023年3月期	162,511	87,861	53.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 89,225百万円 2023年3月期 87,298百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2024年3月期	—	70.00			
2024年3月期(予想)			—	70.00	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	2.2	7,000	△5.2	7,700	△6.0	5,200	△3.6	573.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	9,761,011株	2023年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	693,500株	2023年3月期	700,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	9,061,985株	2023年3月期2Q	9,061,723株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
3. 補足情報 .....	15
事業別営業収益明細表 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日、以下「当第2四半期」という。）における日本経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が第5類に移行されたことに伴う経済活動の持ち直しが期待されましたが、原材料、燃料、電気料金、衣料、食品など多くのモノやサービスの価格が高止まりして個人消費の伸びが下押しされるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2022年度の国内貨物輸送量が消費関連貨物・建設関連貨物を中心に減少し、1.6%の減少、2023年度も引き続き前年比マイナスである予測もあり、依然として物量減少が懸念される状況が続いております。また、ウクライナ情勢や原油の減産等により燃料価格が高止まりしてトラック運送事業者の経営に深刻な影響を及ぼしているほか、電気料金等のインフラ費用も高止まりしており、2024年問題（ドライバーの時間外労働時間上限規制）への対応から人件費が増大していることもあって、物流業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、「第22次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）：コーポレート・スローガン「TONAMI NEW PLAN 2023」」の取り組みを進めております。新しい経営ステージを目指し、過去最高の業績目標に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した物流システムの展開やM&A、設備投資の積極展開などをはかり、社会の持続的な発展にも寄与できるよう計画達成に向け邁進しております。

物流関連事業においては、中長期的な成長を継続するための経営基盤強化に向け、DXによる業務効率化や生産性の向上をはかるなど、お客様のニーズに応える物流サービスの強化に取り組んでおります。また、中核事業会社であるトナミ運輸株式会社で新たな事業所を開設（尼崎支店・尼崎流通センター・関西センターは2023年5月8日から業務開始、あきる野支店は2023年7月19日から業務開始）した他、2023年7月24日付で株式会社ウインローダーを連結子会社化して物流事業基盤の更なる強化を行いました。

その結果、当社グループの当第2四半期における経営成績は、貨物輸送量の減少もあって営業収益において69,606百万円と、前年同四半期に比べ708百万円（1.0%）の減収となりました。

利益面におきましては、業務効率化や外注業務の内製化等のコストコントロールに努めましたが、営業利益は2,930百万円と、前年同四半期に比べ620百万円（17.5%）の減益となりました。

経常利益は3,336百万円と、前年同四半期に比べ623百万円（15.7%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,255百万円を計上し、前年同四半期に比べ513百万円（18.5%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、貨物輸送量の減少などにより、営業収益は65,388百万円と、前年同四半期に比べ1,000百万円（1.5%）の減収となりました。

セグメント利益は2,446百万円を計上し、前年同四半期に比べ663百万円（21.3%）の減益となりました。

#### ②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は1,865百万円と、前年同四半期に比べ255百万円（15.8%）の増収となりました。

セグメント利益は331百万円を計上し、前年同四半期に比べ60百万円（22.3%）の増益となりました。

### ③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は1,300百万円と、前年同四半期に比べ117百万円(9.9%)の増収となりました。

セグメント利益は59百万円を計上し、前年同四半期に比べ10百万円(15.1%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,052百万円を計上し、前年同四半期に比べ79百万円(7.1%)の減収となりました。

セグメント利益は205百万円を計上し、前年同四半期に比べ22百万円(12.3%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

総資産は164,486百万円となり、前連結会計年度に比べ1,974百万円(1.2%)増加しました。

流動資産は62,658百万円となり、前連結会計年度と比べて513百万円(0.8%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が303百万円、棚卸資産が149百万円増加したことなどによります。

固定資産は101,827百万円となり、前連結会計年度と比べて1,461百万円(1.5%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で機械装置及び運搬具が173百万円、無形固定資産でのれんが233百万円、投資その他の資産で投資有価証券が463百万円増加したことなどによります。

負債は74,569百万円となり、前連結会計年度に比べ80百万円(0.1%)減少しました。

流動負債は36,687百万円となり、前連結会計年度と比べて1,340百万円(3.8%)増加しました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が1,948百万円増加した一方で、営業未払金が669百万円が減少したことなどによります。

固定負債は37,881百万円となり、前連結会計年度と比べて1,420百万円(3.6%)減少しました。主な要因は、長期借入金が1,866百万円減少したことなどによります。

純資産は89,917百万円となり、前連結会計年度に比べ2,055百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を2,255百万円計上するなどして利益剰余金が1,580百万円、その他有価証券評価差額金が355百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の53.7%から54.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ303百万円増加し、34,629百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,172百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が3,345百万円、減価償却費が2,436百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が1,051百万円あったことなどによるものであり、前年同四半期に比べて952百万円、収入が減少しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,324百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,419百万円あったことなどによるものであり、前年同四半期に比べて508百万円、支出が増加しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,544百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が311百万円、リース債務の返済による支出が1,436百万円、配当金の支払が725百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、コロナ禍の終息・経済社会活動の正常化に向けた動きが加速すると期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢など地政学的リスクの長期化・深刻化、中国を中心とする海外経済の減速による輸出の低迷、多くのモノやサービスの価格高止まり、といった景気下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されております。

このような状況の中、トナミグループは、

『5つの重点戦略』

- ①輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長
- ②TDX（トナミデジタルトランスフォーメーション）による業務効率の向上と物流・輸送の高度化
- ③多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築
- ④自己資本比率の向上と安定した資本政策
- ⑤経営品質（CSR・BCP）と成長性（ESG）評価や社会的認知度の向上

に基づき、第22次中期経営計画を着実に展開し、持続的な成長の継続と企業価値の向上に努めてまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間及び今後の景気動向を踏まえ、2023年5月12日に公表いたしました「2024年3月期の連結業績予想」を修正致しました。連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年11月10日）公表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,775	35,079
受取手形	1,786	1,428
営業未収入金及び契約資産	21,533	21,434
棚卸資産	804	954
未収還付法人税等	561	296
その他	2,818	3,578
貸倒引当金	△136	△112
流動資産合計	62,144	62,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,989	19,833
機械装置及び運搬具（純額）	3,245	3,419
土地	44,433	44,523
その他（純額）	8,512	8,959
有形固定資産合計	76,180	76,735
無形固定資産		
のれん	116	349
その他	762	1,002
無形固定資産合計	879	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	17,592	18,056
破産更生債権等	36	33
繰延税金資産	801	774
退職給付に係る資産	93	115
その他	5,389	5,367
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	23,307	23,740
固定資産合計	100,366	101,827
資産合計	162,511	164,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,116	1,099
営業未払金	12,953	12,284
短期借入金	8,470	8,320
1年内返済予定の長期借入金	607	2,555
未払法人税等	1,597	1,307
未払消費税等	1,324	781
賞与引当金	1,475	1,432
その他	7,803	8,906
流動負債合計	35,347	36,687
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,520	5,654
再評価に係る繰延税金負債	3,489	3,467
役員退職慰労引当金	219	183
債務保証損失引当金	63	67
退職給付に係る負債	7,375	7,235
繰延税金負債	4,817	5,050
その他	5,816	6,221
固定負債合計	39,302	37,881
負債合計	74,649	74,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,708	11,710
利益剰余金	50,549	52,129
自己株式	△2,079	△2,049
株主資本合計	74,360	75,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	7,703
土地再評価差額金	5,782	5,732
退職給付に係る調整累計額	△191	△183
その他の包括利益累計額合計	12,938	13,252
非支配株主持分	562	691
純資産合計	87,861	89,917
負債純資産合計	162,511	164,486



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	70,315	69,606
営業原価	63,037	62,911
営業総利益	7,277	6,695
販売費及び一般管理費	3,726	3,765
営業利益	3,551	2,930
営業外収益		
受取利息	82	81
受取配当金	188	205
受取家賃	58	59
持分法による投資利益	78	67
その他	177	126
営業外収益合計	586	541
営業外費用		
支払利息	118	112
貸倒引当金繰入額	34	2
その他	24	19
営業外費用合計	177	134
経常利益	3,959	3,336
特別利益		
固定資産売却益	107	109
投資有価証券売却益	-	71
貸倒引当金戻入額	34	-
段階取得に係る差益	-	66
その他	8	4
特別利益合計	150	252
特別損失		
固定資産売却損	5	13
固定資産除却損	50	42
投資有価証券評価損	-	125
減損損失	3	56
抱合せ株式消滅差損	36	-
その他	18	6
特別損失合計	116	243
税金等調整前四半期純利益	3,994	3,345
法人税、住民税及び事業税	1,230	958
法人税等調整額	△44	89
法人税等合計	1,186	1,047
四半期純利益	2,808	2,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,768	2,255

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,808	2,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	354
退職給付に係る調整額	△56	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	549	367
四半期包括利益	3,357	2,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,318	2,620
非支配株主に係る四半期包括利益	39	45

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,994	3,345
減価償却費	2,433	2,436
減損損失	3	56
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△50	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	125
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△66
のれん償却額	21	9
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△23
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	14	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△47
受取利息及び受取配当金	△271	△287
支払利息	118	112
売上債権の増減額 (△は増加)	1,230	554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371	△717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△554
その他	△779	647
小計	5,945	5,024
利息及び配当金の受取額	292	312
利息の支払額	△118	△112
法人税等の支払額	△994	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,124	4,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22	△99
定期預金の払戻による収入	23	100
有形固定資産の取得による支出	△905	△1,419
有形固定資産の売却による収入	248	232
投資有価証券の取得による支出	△51	△219
投資有価証券の売却による収入	-	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	326
貸付けによる支出	△454	△550
貸付金の回収による収入	424	490
その他	△79	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△1,324

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△150
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	△371	△311
リース債務の返済による支出	△1,411	△1,436
自己株式の取得による支出	△1	29
配当金の支払額	△543	△725
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△2,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,930	303
現金及び現金同等物の期首残高	29,975	34,325
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,908	34,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	66,389	1,610	1,183	69,182	1,132	70,315	—	70,315
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	29	187	57	274	43	317	△317	—
計	66,419	1,797	1,240	69,457	1,175	70,632	△317	70,315
セグメント利益	3,109	271	70	3,450	183	3,634	△83	3,551

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△83百万円にはセグメント間消去398百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は3百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	65,388	1,865	1,300	68,554	1,052	69,606	—	69,606
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28	206	135	370	19	390	△390	—
計	65,417	2,072	1,435	68,924	1,072	69,996	△390	69,606
セグメント利益	2,446	331	59	2,837	205	3,043	△113	2,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△113百万円にはセグメント間消去390百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は56百万円であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月1日開催の取締役会において、丸嶋運送株式会社と山一運輸倉庫株式会社の株式を取得して連結子会社化することを決議し、丸嶋運送株式会社は2023年10月2日に、山一運輸倉庫株式会社は2023年10月3日にそれぞれ株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①丸嶋運送株式会社

事業の内容：一般貨物自動車運送事業、倉庫事業

②山一運輸倉庫株式会社

事業の内容：一般貨物自動車運用事業、倉庫事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、コーポレート・スローガンを「TONAMI NEW PLAN 2023」とする第22次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）の取り組みを進めており、新たな社会構造の中でトナミグループとして新しい経営ステージを目指し、事業の継続的成長に向け「業務資本提携やM&A」の積極的な展開を目指しています。

丸嶋運送株式会社は奈良県天理市に、山一運輸倉庫株式会社は静岡県富士市にそれぞれ本社をおき、トラック輸送ならびに倉庫事業を展開しており、各エリアにおける当社グループの新たな拠点として対象会社を経営に融合することで、総合的なロジスティクス提案力を強化することにより、業容に一層の拡大が期待されることから、両社の株式を取得することと致しました。

今回の連結子会社化を機に、グループインフラの利活用をはじめとする経営資源の連携や情報システムの共有など協業化を進め、生産性の拡大をはかることにより、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

①丸嶋運送株式会社

2023年10月2日

②山一運輸倉庫株式会社

2023年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①丸嶋運送株式会社

100.00%

②山一運輸倉庫株式会社

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

いずれの企業も、当社による、現金を対価とする株式取得のため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①丸嶋運送株式会社

守秘義務契約締結も踏まえ公表を控えさせていただきます。

②山一運輸倉庫株式会社

守秘義務契約締結も踏まえ公表を控えさせていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。



## 3. 補足情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
		%		%		%
物流関連事業	(66,389)	(94.4)	(65,388)	(93.9)	(△1,000)	(△1.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	46,454	66.1	45,390	65.2	△1,063	△2.3
倉庫事業	17,043	24.2	17,506	25.1	462	2.7
港湾運送事業	2,891	4.1	2,491	3.6	△399	△13.8
情報処理事業	(1,610)	(2.3)	(1,865)	(2.7)	(255)	(15.8)
販売事業	(1,183)	(1.7)	(1,300)	(1.9)	(117)	(9.9)
その他	(1,132)	(1.6)	(1,052)	(1.5)	(△79)	(△7.1)
合計	70,315	100.0	69,606	100.0	△708	△1.0

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。